ＳＯＭＰＯ未来研究所 取締役研究部長　久司 敏史氏

健康経営 その先へ（3）

米国では生活全般が対象

「健康経営」は日本で生み出された用語であり、取り組みである。しかし、米国でも企業が従業員の健康づくり・疾病予防に積極的に取り組んでおり、「ウェルネス・プログラム」、最近では「ウェルビーイング・プログラム」とも呼ばれている。ウェルネスとは心身ともに健康な状態、ウェルビーイングは身体的、精神的、社会的に良好な状態を指す。

米国企業の健康づくり・疾病予防の取り組みは、健康保険料の抑制が主たる目的で始まった。1990年代から普及が進んだのは、糖尿病などの慢性疾患患者の重症化を予防するディジーズ・マネジメント（疾病予防管理）である。

公的な医療保障の対象が高齢者や低所得者に限られる米国では、企業が保険会社と契約し従業員に医療保障を提供する仕組みが一般的である。全国民の56％は企業が提供する保険で医療保障を得ている。保険料は企業と従業員が分担するが、医療費の増加に伴う保険料の上昇は企業の収益を圧迫する要因となってきた。ディジーズ・マネジメントは、慢性疾患患者を対象として生活習慣の改善を促し重症化を予防して、医療費を抑制しようとする取り組みである。

2000年代に入ると、病気による休業や心身の不調に伴う就業中の生産性低下による損失は、医療費を大きく上回るとの調査結果が示されるなど、従業員の健康が生産性に与える影響への関心が高まった。生産性に焦点を当てると、慢性疾患を発症している従業員に限らず、より多くの従業員の健康づくりが重要になる。

こうして、ウェルネス・プログラムと呼ぶ全従業員を対象にした健康づくり・疾病予防が取り組まれるようになった。このプログラムは従業員の健康度に応じた食習慣、運動習慣の改善、禁煙プログラムなどにより構成される。個々の従業員に対する働きかけだけでなく、職場環境の整備もプログラムの構成要素である。

米国では企業のメンタルヘルス対策にも長い歴史がある。メンタルヘルス不調の従業員に対する相談支援サービスであるＥＡＰ（従業員支援プログラム）は1940年代に広まったアルコール依存症患者への支援サービスに源流があり、今なおメンタルヘルス対策として多くの企業が採用している。

米企業の関心は心身だけでなく従業員の生活全般の「健康」状態に広がっている。経済状況の改善、育児や介護など家庭生活に関わる支援など「より良く生きる」ための総合プログラムも提供されれうようになっている。メンタルヘルス対策も不調者支援に加え、生産性や創造性の向上に焦点を当てたプログラムの導入が進んでいる。こうした動きを受けてウェルネス・プログラムに代わってウェルビーイング・プログラムの用語が用いられるようになっている。

米国企業の健康づくり・疾病予防の歩み	
1990年頃～	ディーズ・マネジメント
	対象：生活習慣病患者
	目的：健康保険料の抑制
2000年頃～	ウェルネス・プログラム
	対象：全従業員に拡大
	目的：生産性の向上
現　在	ウェルビーイング・プログラム
	対象：全従業員
	目的：満足度・幸福度の向上を追加

掲載日 2020年04月20日 日経産業新聞 010ページ

(C)日本経済新聞社 無断複製転載を禁じます。